

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	43,845	53,736	54,994	57,725	63,610
経常利益	(百万円)	1,076	2,788	4,099	1,675	4,203
当期純利益	(百万円)	436	1,407	2,905	729	2,469
包括利益	(百万円)	360	1,462	2,884	660	2,923
純資産額	(百万円)	28,280	29,613	32,183	32,990	35,762
総資産額	(百万円)	45,961	47,199	50,229	48,630	51,421
1株当たり純資産額	(円)	631.54	661.47	719.04	713.26	771.97
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.75	31.49	65.00	16.16	53.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.4	62.6	64.0	67.7	69.5
自己資本利益率	(%)	1.5	4.9	9.4	2.2	7.2
株価収益率	(倍)	27.5	9.7	5.5	26.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	155	5,186	5,766	331	6,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,338	407	959	3,261	1,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,058	2,564	1,467	508	1,641
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,021	5,236	8,577	5,157	8,687
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	539 〔210〕	556 〔215〕	573 〔235〕	609 〔240〕	641 〔240〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	39,987	49,742	51,137	53,435	59,357
経常利益 (百万円)	459	2,245	3,441	1,012	3,392
当期純利益 (百万円)	114	1,320	2,597	768	2,050
資本金 (百万円)	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (百万円)	23,472	24,708	26,955	26,970	29,298
総資産額 (百万円)	42,206	43,442	46,542	43,817	46,396
1株当たり純資産額 (円)	502.63	529.14	577.28	583.88	633.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)	10.00 (2.00)	7.00 (2.00)	12.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.46	28.27	55.62	16.49	44.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	56.9	57.9	61.6	63.1
自己資本利益率 (%)	0.5	5.5	10.1	2.9	7.3
株価収益率 (倍)	109.2	10.8	6.4	25.5	10.8
配当性向 (%)	203.7	24.8	18.0	42.5	27.1
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	419 〔26〕	429 〔32〕	449 〔43〕	446 〔56〕	463 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年 6月	東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
昭和34年 4月	普通鋼塊の製造を開始
昭和44年 3月	栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
昭和44年 5月	小山工場庄延工場完成、棒鋼の生産を開始
昭和45年10月	株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
昭和46年 6月	東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年 4月	東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年 4月	東京証券取引所の市場第1部に上場
昭和51年 2月	青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
昭和53年 3月	本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
昭和54年 3月	茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
昭和55年 7月	栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年11月	合同製鐵株式会社と業務提携
昭和56年 9月	八戸工場庄延工場を完成、棒鋼の生産を開始
昭和58年 2月	ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定BCJ - C1039)
昭和63年 8月	青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立
平成元年 3月	栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 8月	一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
平成2年10月	株式会社シントーの経営権を取得
平成3年 3月	栃木県小山市に総合加工センターを完成
平成5年 9月	茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立(現・連結子会社)
平成8年 5月	本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
平成8年 7月	トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
平成11年 2月	東京都新宿区に東京本社を移転
平成12年 5月	青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立
平成13年12月	青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年 2月	合同製鐵株式会社と共同で東京デーパー・スチール株式会社を設立(平成14年4月営業開始)
平成14年 7月	有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
平成16年 9月	東北東京鐵鋼株式会社にISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成17年 3月	東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーパー・スチール株式会社を設立(平成17年4月営業開始)
平成17年 9月	東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成19年10月	東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
平成20年 4月	有限会社吉栄を吸収合併
平成21年 9月	東京都千代田区に東京本社を移転
平成22年10月	株式会社東北環境クリーンシステムを清算
平成24年 4月	中国遼寧省に鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成25年 9月	東京デーパー・スチール株式会社を清算
平成25年10月	韓国ソウル市にティーティーケイ コリア株式会社を設立(現・連結子会社)
平成26年 4月	トーテツ建材株式会社を清算
平成26年12月	青森県八戸市にトーテツ資源株式会社を設立(現・連結子会社)
平成27年 4月	東北東京鐵鋼株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業.....JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

主な関係会社

東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、トーテツ資源(株)、鉄特凱商貿（瀋陽）有限公司、ティーティーケイ コリア(株)

その他.....鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

主な関係会社

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275	鉄鋼事業	100.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 4名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 3名、出向... 1名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツ資源(株)	青森県八戸市	50	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 2名、出向... 2名
鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司	中国遼寧省	39	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 1名
ティーティーケイ コリア(株)	韓国ソウル市	91	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	569 (139)
その他	72 (101)
合計	641 (240)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状態

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463 (66)	37.4	13.8	5,376

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	463 (66)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社、トーテツ産業株式会社には、全国一般東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会、トーテツ産業分会が組織されており、連合に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により、企業業績や雇用環境が改善されるなど、全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や人手不足による工事遅延などにより需要は盛り上がりを欠きました。また、電力などのエネルギーや諸資材の調達価格が高位で推移するなど、厳しい経営環境の基調に変化はありませんでした。

このような中で、当社としましては、主力のネジテツコン並びに関連商品の販売量の増加、製品価格の引き上げに加え、年度後半から鉄スクラップ価格がやや低下したことから、前期を大きく上回る利益を計上することが出来ました。

当期における連結売上高は、636億1千万円（前年実績577億2千5百万円）、連結営業利益は42億8千5百万円（前年実績17億6千7百万円）、連結経常利益は42億3百万円（前年実績16億7千5百万円）、連結当期純利益は24億6千9百万円（前年実績7億2千9百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・主力のネジテツコン並びに関連商品の販売数量の増加、製品価格の引き上げに加え、年度後半から鉄スクラップ価格がやや低下したことから、売上高は前期比59億1千7百万円（10.3%）増の634億1千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前期比25億1千5百万円（185.3%）増の38億7千3百万円となりました。

その他・・・その他の売上高は前期比3億5千1百万円（8.1%）増加し46億7千4百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前期比0百万円（0.2%）減の3億6千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億3千万円増加し、86億8千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払、売上債権の増加に伴う支出などを差し引きして、63億1千7百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、11億5千7百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などを差し引きして、16億4千1百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	45,366	+ 10.7
その他		
合計	45,366	+ 10.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	62,869	+ 10.3
その他	741	+ 4.8
合計	63,610	+ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	14,869	25.8	15,729	24.7
三井物産メタルワン建材株式会社			15,366	24.2
阪和興業株式会社	7,986	13.8	11,483	18.1
株式会社メタルワン建材	10,986	19.0		
三井物産スチール株式会社	5,900	10.2		

- (注) 株式会社メタルワン建材の全事業と三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ事業は平成26年11月1日付で統合し、三井物産メタルワン建材株式会社が発足しました。上記の三井物産メタルワン建材株式会社への当期販売実績には、平成26年4月1日から平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材及び三井物産スチール株式会社としての取引金額を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は285百万円です。

その他については、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

販売数量の増加、並びに製品価格の引き上げにより連結売上高は前期比58億8千5百万円増の636億1千万円となりました。

損益の状況

鉄スクラップ価格と製品価格の値差が拡大したことを主因に、売上総利益は前期比32億6千1百万円増加し、112億9千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ7億4千3百万円増加し、70億4百万円となりました。これにより営業利益は42億8千5百万円と前年同期と比べ25億1千7百万円増加しました。

また、営業外損益は8千2百万円の損失となり、結果、経常利益は前期比25億2千7百万円増加し、42億3百万円となりました。

特別損益は、固定資産の除去損、投資有価証券評価損の計上などにより2億2千1百万円の損失となりました。

当期純利益は前期比17億3千9百万円増の24億6千9百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比37円25銭増加し、53円41銭となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千万円増加し514億2千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、156億5千8百万円となりました。これは借入金及び社債が減少した一方で、未払消費税等、未払法人税等、設備関係支払手形などが増加したことによるものです。

有利子負債の残高は前期末比12億4千3百万円減少し、34億1千万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ27億7千2百万円増加して357億6千2百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.7ポイント上昇して69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払、売上債権の増加に伴う支出などを差し引きして、63億1千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、11億5千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などを差し引きして、16億4千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億3千万円増加し、86億8千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、棒鋼製品の生産性向上及び生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額（ソフトウェア含む）は14億5千8百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業13億7千1百万円、その他8千6百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	2,858	6,046	5,158 (157,241.58) [17,469.00]	93	487	14,643	222
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	988	2,358	4,248 (266,157.00)	56	134	7,786	130
東京本社 (東京都千代田区)	鉄鋼事業	事務所	69	0		138	88	296	111
(栃木県小山市)	全社的 管理及び 販売業務	厚生施設	88		235 (6,117.66)		0	325	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東京 鐵鋼(株)	本社・工場 八戸営業所 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	A S R 処理設備 スクラップ 処理設備	454	119	()	54	3	631	35
	弘前営業所 (青森県 南津軽郡 田舎館村)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	37	0	()		0	37	8
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	貨物自動車 等	89	77	126 (2,592.32) [4,311.00]		8	301	55
トーテツ 産業(株)	本社・工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	152	45	98 (4,207.00) [7,901.00]	22	2	320	36
	粟宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	30	10	237 (14,216.14)	40	0	319	4
東京鐵鋼 土木(株)	本社 (東京都 千代田区)	鉄鋼事業	事務所			()		1	1	8
トーテツ メンテナ ンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	メンテナ ンス設備	2	0	()		1	4	17
(株)関東 メタル	本社 (茨城県 猿島郡 境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	14	14	()		1	30	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鉄特凱商 貿(瀋陽) 有限公司	本社 (中国 遼寧省)	鉄鋼事業	事務所			()		0	0	
テー ケー イコ リア(株)	本社 (韓国 ソウル市)	鉄鋼事業	事務所			()		4	4	4

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839	5,451	547

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	43	95	102	2	3,722	4,002	
所有株式数 (単元)		13,257	1,256	6,651	13,416	4	12,016	46,600	226,528
所有株式数 の割合(%)		28.45	2.69	14.27	28.79	0.01	25.79	100.00	

(注) 1 自己株式141,056株は個人その他の欄に141単元、単元未満株式の状況の欄に56株含まれております。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,387	9.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,250	6.94
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,205	4.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,241	2.65
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	624	1.33
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E)BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	576	1.23
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	499	1.07
計		18,275	39.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,250千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,205千株

- 2 S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,459,000	46,459	
単元未満株式	普通株式 226,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	141,000		141,000	0.30
計		141,000		141,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、本制度を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

505千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,329	2
当期間における取得自己株式	1,200	0

(注) 1 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、従業員持株E S O P信託が取得した株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	600	0		
保有自己株式数	141,056		142,256	

(注) 1 当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株E S O P信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、業績その他を総合的に勘案し、1株当たり12円（うち中間配当金2円）といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めてあります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会決議	93	2
平成27年6月26日 定時株主総会決議	466	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	298	346	434	488	626
最低(円)	159	194	213	313	374

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	561	533	567	626	589	556
最低(円)	471	484	492	530	542	474

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉原 每文	昭和22年5月15日生	昭和48年5月 当社入社 同 51年1月 営業部長 同 56年2月 取締役営業部長就任 同 60年2月 常務取締役営業本部長就任 同 63年6月 代表取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) (公財)吉原育英会理事長	(注3)	142
取締役 会長		形田 猛	昭和19年2月9日生	平成6年6月 ㈱さくら銀行銀座支店長 同 9年4月 当社顧問 同 9年6月 常務取締役棒鋼販売部、購買統括部担 当就任 同 14年6月 専務取締役社長補佐兼事業部門担当就 任 同 22年6月 代表取締役副社長副社長執行役員(業 務執行統括)就任 同 24年6月 取締役会長就任(現) (他の会社の代表状況) 東北デーパー・スチール(株) 代表取締役社長	(注3)	18
取締役	CRO、 総合企画、 総務・経理、 内部監査、 内部統制担当 上席常務 執行役員	太田 高嗣	昭和24年10月25日生	平成12年4月 ㈱さくら銀行本店営業第一部長 同 15年5月 当社顧問 同 15年6月 取締役事業部門担当役員補佐兼財務担 当部長就任 同 22年6月 取締役総合企画、総務・経理担当常務 執行役員兼総務・経理部長就任 同 24年6月 取締役CRO、総合企画、総務・経 理、内部監査、内部統制担当上席常務 執行役員就任(現)	(注3)	2
取締役	海外、 開発担当 上席常務 執行役員	阿見 均	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 ネジ加工品事業部長 同 14年6月 取締役ネジ加工品事業部長就任 同 22年6月 取締役開発、グローバルプロジェクト 担当常務執行役員就任 同 24年6月 取締役海外、開発担当上席常務執行役 員就任(現)	(注3)	6
取締役	生産、本社 棒鋼事業担当 常務 執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 本社棒鋼事業部長 同 14年6月 取締役棒鋼事業部長就任 同 22年6月 取締役生産担当常務執行役員就任 同 26年6月 取締役生産、本社棒鋼事業担当常務執 行役員就任(現) (他の会社の代表状況) ㈱関東メタル 代表取締役会長	(注3)	9
取締役	環境リサイク ル担当 上席執行役員 環境リサイク ル事業部長	櫻井 憲一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 同 18年6月 取締役東北棒鋼事業部長就任 同 27年4月 取締役環境リサイクル担当上席執行役 員環境リサイクル事業部長就任(現)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・購買 担当 上席執行役員 ネジ加工品 事業部長	松本 好	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 平成10年10月 同 18年7月 同 19年6月 同 24年6月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 取締役営業・購買担当上席執行役員ネ ジ加工品事業部長就任(現)	(注3)	10
取締役	上席執行役員 人事部長	石川原 毅	昭和28年4月11日生	昭和48年8月 平成18年7月 同 22年7月 同 24年6月 同 26年7月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 取締役執行役員人事部長 取締役上席執行役員人事部長就任(現)	(注3)	8
取締役	執行役員 総務・経理 部長	柴田 隆夫	昭和33年9月5日生	平成20年10月 同 22年5月 同 23年7月 同 24年6月	(株)日本総合研究所総合研究部門第一事 業部部付部長 当社入社 総務・経理部担当部長 執行役員総務・経理部長 取締役執行役員総務・経理部長就任 (現)	(注3)	2
取締役	執行役員 開発部長	大橋 茂信	昭和32年5月26日生	平成2年1月 同 17年7月 同 23年7月 同 24年6月 同 26年7月	当社入社 開発企画部長 執行役員本社棒鋼事業部長 取締役執行役員本社棒鋼事業部長 取締役執行役員開発部長就任(現)	(注3)	3
取締役		澤田 和也	昭和36年1月18日生	平成4年4月 同 8年4月 同 17年4月 同 23年9月 同 24年6月 同 26年6月	弁護士登録 馬場・澤田法律事務所入所(現) 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科 大学院)教授 (株)アルフレックスジャパン 社外監査役就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現) (重要な兼職の状況) (株)アルフレックスジャパン 社外監査役	(注3)	
監査役	常勤	深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 監査役就任(現)	(注4)	6
監査役	常勤	押見 政勝	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 平成6年4月 同 6年6月 同 14年6月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 八戸事業所長 取締役八戸事業所長就任 常務取締役管理部門担当就任 取締役上席常務執行役員(副社長補佐 兼CRO)就任 監査役就任(現)	(注4)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		園部 洋士	昭和40年2月12日生	平成6年4月 弁護士登録 同 6年4月 須田清法律事務所入所 同 13年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現 林・園部法律事務所)開設(現) 同 22年3月 日本管理センター(株)社外監査役就任(現) 同 25年3月 (株)レグス社外監査役就任(現) 同 26年6月 当社監査役就任(現) (重要な兼職の状況) 日本管理センター(株)社外監査役 (株)レグス社外監査役	(注4)	
監査役		高原 正彦	昭和22年3月24日生	平成7年6月 (株)さくら銀行理事・神田支店長 同 13年8月 (株)陽和専務取締役 同 15年2月 銀泉(株)専務取締役 同 21年6月 銀泉(株)退任 同 27年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	
計						228

- (注) 1 取締役 澤田和也は、社外取締役であります。
- 2 監査役 園部洋士、高原正彦の2名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 但し、監査役園部洋士の任期は、平成26年6月から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、13名で、執行役員を兼務している取締役8名の他、本社棒鋼事業部長 飯塚一夫、トーテツ興運(株)社長 鶴見敏明、品質保証担当兼総合企画部長 田中能成、海外担当役員補佐兼ネジ加工品事業部副事業部長兼技術部長 武笠達也、東京鐵鋼土木(株)社長 佐々木文雄で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 神山公認会計士事務所開設(現) 同 44年5月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 同 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現) 同 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員長 公認会計士試験委員 同 16年7月 日本公認会計士協会監事 (重要な兼職の状況) 日本証券金融(株)社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制

- ・当社の意思決定機関である取締役会は11名の取締役で構成されており1名が社外取締役です（平成27年6月29日現在）。取締役会は定期的には月1回、必要に応じて随時開催され、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議がなされております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役で構成されており2名が社外監査役です（平成27年6月29日現在）。
- ・経営会議は、取締役、執行役員、各部門長で構成され、取締役会への付議事項、経営執行に係る重要事項について報告、審議、決定する機関として、月に2回開催されております。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムの整備・運用を図っています。
- ・東京鐵鋼グループの役員及び社員が法令遵守はもとより、社会人としての自覚、倫理観を持ち行動することがあらゆる企業活動の前提であるとの認識を持ち、企業行動憲章、行動原則を制定しコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・グループの役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するために、法令等に基づき内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・最高リスク管理責任者のもとに、中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全、設備について管理体制を構築しております。
- ・大震災などにより事業の継続が困難になる事態を想定し、最高リスク管理責任者のもとにBCP委員会を設置し、早期復旧を目指した対応策を継続的に講じております。

d. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は子会社の業務の適正を確保するために「グループ会社管理規程」に基づき子会社を統括する部門が経営管理、経営指導にあたるとともに、子会社に取締役及び監査役を派遣しております。また、子会社より経営状況及び業務運営状況に関する報告を受ける会議体を定期的に開催しております。
- ・当社内部監査担当部門は、子会社の業務が適正に執行されているかを監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

e. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については内部監査室（兼任を含む2名配置）が担当し、年度計画に基づき、監査役と連携を図りながら、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については取締役並びに監査役に報告されています。
- ・監査役は監査計画に基づく業務監査、内部監査への立会いなどを通じ実態把握に努めるとともに、監査法人とも、定期・不定期に意見交換会を実施するなど相互連携しております。
- ・会計監査は監査法人により計画的に実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 若原文安	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 新村久	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務の補助者は公認会計士4名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）8名で構成されております。

f. 社外取締役及び監査役

- ・当社は経営の監督及び監視のために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。
- ・社外取締役澤田和也氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、独立・公平な立場から当社経営の客観性・合理性の向上に寄与することが期待されます。また、現在株式会社アルフレックスジャパンの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役園部洋士氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、業務執行の適法性や妥当性チェックなどについて、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。また、現在日本管理センター株式会社及び株式会社レッグスの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役高原正彦氏は、長年の銀行業務経験による専門知識と、事業会社経営者としての豊富なビジネス経験を有しており、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。
- ・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役及び監査役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役及び社外監査役について東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

g. 責任限定契約の概要

- ・なお、当社は会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

h. 取締役の定数

- ・当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役会の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

l. 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力との関わりを持ってはいけないこと、反社会的勢力の介入を許さないことを全員に周知、徹底しております。

m. 役員の報酬等

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	258	39	10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37		2
社外役員	15	15		3

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・取締役の報酬限度額は平成22年6月29日開催の第82回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第79回定時株主総会決議において、年額5千万円以内と決議いただいております。

n. 保有株式の状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,858百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	389	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	226	安定的資本政策遂行のため
大陽日酸株式会社	261,000	211	営業取引の円滑化を図るため
電気興業株式会社	187,000	117	事業上の関係強化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	58	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	52	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	51	営業取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	41	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	120,000	30	金融機関取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	30	営業取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	27	金融機関取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	25	営業取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	18	営業取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	17	金融機関取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	15	営業取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	9,600	14	金融機関取引の円滑化を図るため
日本ペイント株式会社	8,000	12	営業取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	81,000	11	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	43,000	7	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	483	営業取引の円滑化を図るため
大陽日酸株式会社	261,000	427	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	212	安定的資本政策遂行のため
電気興業株式会社	187,000	106	事業上の関係強化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	82	金融機関取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	79	営業取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	57	営業取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	54	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	49	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	120,000	45	金融機関取引の円滑化を図るため
日本ペイント株式会社	8,000	35	営業取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	32	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	25	金融機関取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	25	営業取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	24	営業取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	20	営業取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	9,600	16	金融機関取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	81,000	12	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	43,000	8	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	33	0
連結子会社				
計	33	0	33	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会に参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	8,863
受取手形及び売掛金	5,990	6,109
商品及び製品	6,458	6,497
原材料及び貯蔵品	1,508	1,516
繰延税金資産	433	347
その他	475	201
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,165	23,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,472	2 16,627
減価償却累計額	11,564	11,787
建物及び構築物（純額）	4,907	4,840
機械装置及び運搬具	2, 3 43,692	2, 3 44,040
減価償却累計額	34,390	35,335
機械装置及び運搬具（純額）	9,302	8,705
土地	2, 4 10,626	2, 4 10,626
リース資産	471	558
減価償却累計額	120	199
リース資産（純額）	351	358
建設仮勘定	132	144
その他	3,281	3,400
減価償却累計額	2,599	2,706
その他（純額）	682	694
有形固定資産合計	26,002	25,369
無形固定資産	113	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,446	1 1,895
繰延税金資産	580	245
その他	345	310
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,349	2,428
固定資産合計	28,464	27,886
資産合計	48,630	51,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	4,745
電子記録債務	-	191
1年内償還予定の社債	2 600	2 500
1年内返済予定の長期借入金	2 909	2 346
リース債務	92	92
未払法人税等	521	991
賞与引当金	266	463
役員賞与引当金	20	39
その他	2,002	2,951
流動負債合計	9,379	10,322
固定負債		
社債	2 1,060	2 560
長期借入金	2 1,675	2 1,592
リース債務	317	318
再評価に係る繰延税金負債	4 604	4 547
環境対策引当金	368	351
退職給付に係る負債	1,754	1,465
資産除去債務	58	68
その他	423	431
固定負債合計	6,261	5,336
負債合計	15,640	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	26,583
自己株式	258	230
株主資本合計	31,726	34,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	477
土地再評価差額金	4 1,102	4 1,159
為替換算調整勘定	19	32
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,669
少数株主持分	43	48
純資産合計	32,990	35,762
負債純資産合計	48,630	51,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	57,725	63,610
売上原価	1 49,696	1 52,320
売上総利益	8,028	11,290
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,821	3,054
給料	936	977
退職給付費用	80	55
賞与引当金繰入額	94	171
役員賞与引当金繰入額	20	39
減価償却費	102	116
賃借料	261	332
業務委託費	266	272
研究開発費	1 242	1 285
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,434	1,699
販売費及び一般管理費合計	6,261	7,004
営業利益	1,767	4,285
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	24
設備賃貸料	19	27
負ののれん償却額	2	-
仕入割引	88	88
環境対策引当金戻入額	-	17
雑収入	84	80
営業外収益合計	213	240
営業外費用		
支払利息	86	67
社債発行費	10	-
売上割引	190	211
その他	19	43
営業外費用合計	306	322
経常利益	1,675	4,203

(單位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 18	2 1
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 108	4 129
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	108	222
税金等調整前当期純利益	1,585	3,981
法人税、住民税及び事業税	685	1,269
過年度法人税等	-	58
法人税等調整額	170	179
法人税等合計	856	1,508
少数株主損益調整前当期純利益	728	2,473
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
当期純利益	729	2,469

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	728	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	380
土地再評価差額金	-	57
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益合計	1 68	1 449
包括利益	660	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661	2,919
少数株主に係る包括利益	0	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,739	24,010	739	30,850
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	1,739	24,010	739	30,850
当期変動額					
剰余金の配当			446		446
当期純利益			729		729
自己株式の取得				201	201
自己株式の処分		111		682	794
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	111	282	481	875
当期末残高	5,839	1,851	24,293	258	31,726

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183
当期変動額						
剰余金の配当						446
当期純利益						729
自己株式の取得						201
自己株式の処分						794
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86	-	18	68	0	69
当期変動額合計	86	-	18	68	0	806
当期末残高	96	1,102	19	1,219	43	32,990

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	24,293	258	31,726
会計方針の変更による 累積的影響額			147		147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	1,851	24,440	258	31,873
当期変動額					
剰余金の配当			326		326
当期純利益			2,469		2,469
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,142	28	2,170
当期末残高	5,839	1,851	26,583	230	34,044

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96	1,102	19	1,219	43	32,990
会計方針の変更による 累積的影響額						147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96	1,102	19	1,219	43	33,137
当期変動額						
剰余金の配当						326
当期純利益						2,469
自己株式の取得						2
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	380	57	12	449	4	454
当期変動額合計	380	57	12	449	4	2,625
当期末残高	477	1,159	32	1,669	48	35,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	3,981
減価償却費	1,991	1,947
無形固定資産償却費	48	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
負ののれん償却額	2	-
賞与引当金の増減額（は減少）	247	196
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	19
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	17
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	92	60
受取利息及び受取配当金	18	25
支払利息	86	67
投資有価証券評価損益（は益）	-	92
有形固定資産除却損	108	129
有形固定資産売却損益（は益）	18	0
売上債権の増減額（は増加）	383	119
たな卸資産の増減額（は増加）	1,037	46
仕入債務の増減額（は減少）	362	29
未収消費税等の増減額（は増加）	111	111
未払消費税等の増減額（は減少）	127	560
その他の流動資産の増減額（は増加）	30	20
その他の流動負債の増減額（は減少）	10	130
その他の固定資産の増減額（は増加）	71	-
その他の固定負債の増減額（は減少）	29	48
その他	56	59
小計	1,222	6,987
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	91	71
法人税等の支払額	879	866
法人税等の還付額	-	245
過年度法人税等の支払額	-	58
その他の収入	61	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	6,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,578	1,111
有形固定資産の売却による収入	31	4
無形固定資産の取得による支出	7	8
投資有価証券の取得による支出	613	-
定期預金の預入による支出	36	31
その他	56	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,261	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	3,000	-
長期借入れによる収入	1,700	300
長期借入金の返済による支出	1,015	945
社債の発行による収入	800	-
社債の償還による支出	560	600
リース債務の返済による支出	76	95
自己株式の取得による支出	201	2
自己株式の売却による収入	794	30
配当金の支払額	447	327
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,420	3,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,577	5,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,157	1 8,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東北東京鐵鋼(株)

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

(株)関東メタル

トーテツ資源(株)

鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司

ティーティーケイ コリア(株)

トーテツ資源(株)を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーテツ建材(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司及びティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・主要原料

総平均法

b 貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた103百万円は、「設備賃貸料」19百万円、「雑収入」84百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりますが、処理費用の見積書を新たに取得したため、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度196百万円、498千株、当連結会計年度166百万円、422千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度200百万円、当連結会計年度163百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,247百万円	4,046百万円
機械装置及び運搬具	9,103 "	8,502 "
土地	9,903 "	9,949 "
計	23,253百万円	22,498百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	600百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	526 "	263 "
社債	1,060 "	560 "
長期借入金	1,092 "	829 "
計	3,279百万円	2,152百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,732百万円	2,867百万円

- 5 当社は、資金調達の実行性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	242百万円	285百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	18百万円	1百万円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	
その他(工具、器具及び備品)		0百万円
計	0百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	17 "	51 "
その他(工具、器具及び備品)	77 "	56 "
撤去費用		4 "
計	108百万円	129百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	448百万円
組替調整額		92 "
税効果調整前	105百万円	541百万円
税効果額	18 "	160 "
その他有価証券評価差額金	86百万円	380百万円
土地再評価差額金		
税効果額		57百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18百万円	12百万円
その他の包括利益合計	68百万円	449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,921	509,616	2,003,210	635,327

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が498,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による取得	505,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,616株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による売却	1,995,610株
信託による売却	7,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	635,327	4,329	76,600	563,056

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、498,000株、422,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,329株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による売却 76,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	5,301百万円	8,863百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	144 "	175 "
現金及び現金同等物の期末残高	5,157百万円	8,687百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 鉄鋼事業における鉄屑搬入用重機であります。
- ・無形固定資産 鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における機械及び装置であります。
- ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に棒鋼の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、長期借入金には、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業管理部門及び経理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決済による手続きを経て金融機関と契約を締結しており、社内決済された内容に従い、経理部門が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,301	5,301	
(2)受取手形及び売掛金	5,990	5,990	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,377	1,377	
資産計	12,668	12,668	
(1)支払手形及び買掛金	4,966	4,966	
(2)電子記録債務			
(3)社債	1,660	1,663	3
(4)長期借入金	2,584	2,595	10
負債計	9,211	9,224	13
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,863	8,863	
(2)受取手形及び売掛金	6,109	6,109	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,825	1,825	
資産計	16,798	16,798	
(1)支払手形及び買掛金	4,745	4,745	
(2)電子記録債務	191	191	
(3)社債	1,060	1,060	0
(4)長期借入金	1,939	1,944	5
負債計	7,936	7,941	5
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、社債には1年内償還予定も含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定も含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(4)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	69	69

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	5,301
受取手形及び売掛金	5,990
合計	11,291

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	8,863
受取手形及び売掛金	6,109
合計	14,972

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	500	120	120	120	200
長期借入金	909	346	485	185	185	273
リース債務	92	84	66	54	45	66
合計	1,601	930	671	360	350	539

（注）長期借入金のうち、200百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	500	120	120	120	120	80
長期借入金	346	485	485	185	185	87
リース債務	92	74	63	53	41	43
合計	939	679	668	358	346	210

（注）長期借入金のうち、163百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	975	720	255
債券			
その他			
小計	975	720	255
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	401	506	105
債券			
その他			
小計	401	506	105
合計	1,377	1,226	150

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,661	939	721
債券			
その他			
小計	1,661	939	721
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	164	195	30
債券			
その他			
小計	164	195	30
合計	1,825	1,134	691

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、92百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	485	352	(注)
合計			485	352	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	352	220	(注)
合計			352	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,107	2,040
会計方針の変更による累積的影響額		227
会計方針の変更を反映した期首残高	2,107	1,813
勤務費用	114	137
利息費用	31	10
数理計算上の差異の発生額	46	3
退職給付の支払額	258	131
退職給付債務の期末残高	2,040	1,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	294	324
期待運用収益	4	1
数理計算上の差異の発生額	31	46
事業主からの拠出額	90	90
退職給付の支払額	95	51
年金資産の期末残高	324	412

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34	38
退職給付費用	6	7
退職給付の支払額	2	1
退職給付に係る負債の期末残高	38	44

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	620	502
年金資産	324	412
	295	90
非積立型制度の退職給付債務	1,458	1,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,754	1,465
退職給付に係る負債	1,754	1,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,754	1,465

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	114	137
利息費用	31	10
期待運用収益	4	1
数理計算上の差異の費用処理額	14	43
簡便法で計算した退職給付費用	6	7
確定給付制度に係る退職給付費用	162	110

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	56.1%	57.9%
債権	28.7%	28.4%
現金及び預金	9.4%	8.5%
その他	5.8%	5.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	0.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度41百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109百万円	176百万円
たな卸資産	104 "	17 "
退職給付に係る負債	621 "	464 "
未払役員退職金	138 "	125 "
環境対策引当金	130 "	112 "
減損損失	138 "	124 "
繰越欠損金	29 "	22 "
未払事業税	40 "	80 "
資産除去債務	20 "	22 "
復興特区の税額控除	132 "	42 "
その他	80 "	111 "
繰延税金資産小計	1,547 "	1,299 "
評価性引当額	459 "	485 "
繰延税金資産合計	1,087 "	814 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	13 "	
資産除去債務に対応する除去費用	13 "	13 "
その他有価証券評価差額金	53 "	214 "
その他	6 "	6 "
繰延税金負債合計	74 "	221 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,013 "	593 "

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	433百万円	347百万円
固定資産 - 繰延税金資産	580 "	245 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	604百万円	547百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
住民税均等割等	1.6 "	0.6 "
連結子会社の親会社株式売却益の連結消去による影響額	11.9 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5 "	1.9 "
過年度法人税等		1.5 "
評価性引当額の増減	0.0 "	1.5 "
税務上の繰越欠損金		1.6 "
復興特区の税額控除	2.2 "	
その他	1.8 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金額が22百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は57百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,018	707	57,725		57,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	3,615	4,092	4,092	
計	57,495	4,322	61,817	4,092	57,725
セグメント利益	1,357	370	1,727	39	1,767
セグメント資産	46,306	2,707	49,013	382	48,630
その他の項目					
減価償却費	1,970	70	2,040		2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	80	1,717	2	1,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 382百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,869	741	63,610		63,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	3,933	4,476	4,476	
計	63,412	4,674	68,087	4,476	63,610
セグメント利益	3,873	369	4,242	42	4,285
セグメント資産	49,598	2,244	51,843	422	51,421
その他の項目					
減価償却費	1,925	65	1,990		1,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,371	86	1,458	0	1,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 422百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	14,869	鉄鋼事業及びその他
株式会社メタルワン建材	10,986	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	7,986	鉄鋼事業
三井物産スチール株式会社	5,900	鉄鋼事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	15,729	鉄鋼事業及びその他
三井物産メタルワン建材株式会社	15,366	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	11,483	鉄鋼事業

(注) 株式会社メタルワン建材の全事業と三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ事業は平成26年11月1日付で統合し、三井物産メタルワン建材株式会社が発足しました。上記の三井物産メタルワン建材株式会社への当期販売実績には、平成26年4月1日から平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材及び三井物産スチール株式会社としての取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
(負ののれん)				
当期償却額	2			2
当期末残高				

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
(負ののれん)				
当期償却額				
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	713.26円	771.97円
1株当たり当期純利益金額	16.16円	53.41円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
	32,990百万円	35,762百万円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	32,946百万円	35,714百万円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	少数株主持分	少数株主持分
	43百万円	48百万円
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	46,826,528株	46,826,528株
	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	635,327株	563,056株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	46,191,201株	46,263,472株
	2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	729百万円	2,469百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	729百万円	2,469百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	45,156,129株	46,229,065株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度68,692株、当連結会計年度458,308株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度498,000株、当連結会計年度422,000株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社(以下「東北東京鐵鋼」という。)を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

このような変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 企業結合日

平成27年4月1日(水)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、東北東京鐵鋼においては、同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行ったものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東北東京鐵鋼は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 商号	東京鐵鋼株式会社 (存続会社)	東北東京鐵鋼株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区富士見2丁目7-2 ステージビルディング12階	青森県八戸市大字 河原木字海岸4-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文	代表取締役社長 矢作 暢敏
(4) 事業内容	小型棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売ほか	鐵鋼原材料の収集・販売、産業 廃棄物処理ほか
(5) 資本金	5,839百万円	275百万円
(6) 設立年月日	昭和14年6月23日	平成13年12月21日
(7) 発行済株式数	46,826,528株	1株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 9.37% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6.94% 合同製鐵(株) 4.91% (株)三井住友銀行 4.83% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 4.71%	東京鐵鋼(株) 100.00%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成27年3月期(連結)	平成27年3月期(単体)
純資産	35,762百万円	3,390百万円
総資産	51,421百万円	3,931百万円
1株当たり純資産額	771.97円	3,390百万円
売上高	63,610百万円	5,878百万円
営業利益	4,285百万円	204百万円
経常利益	4,203百万円	243百万円
当期純利益	2,469百万円	164百万円
1株当たり当期純利益	53.41円	164百万円

4. 合併後の状況

存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、本合併による変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第7回無担保社債	平成19年 7月30日	60	()	1.70	無担保社債	平成26年 7月30日
東京鐵鋼株式会社	第8回無担保社債	平成19年 7月27日	20	()	1.90	無担保社債	平成26年 7月31日
東京鐵鋼株式会社	第9回無担保社債	平成20年 4月25日	280	120 (120)	1.13	無担保社債	平成27年 4月24日
東京鐵鋼株式会社	第10回無担保社債	平成21年 2月27日	360	200 (200)	0.97	無担保社債	平成28年 2月29日
東京鐵鋼株式会社	第11回無担保社債	平成21年 2月27日	140	60 (60)	1.21	無担保社債	平成28年 2月26日
東京鐵鋼株式会社	第12回無担保社債	平成25年 9月30日	800	680 (120)	0.63	無担保社債	平成32年 9月30日
合計			1,660	1,060 (500)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	120	120	120	120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	909	346	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	92	92	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,675	1,592	1.1	平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317	318	2.7	平成35年3月
合計	2,994	2,350		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	485	485	185	185
リース債務	74	63	53	41

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,449	31,983	48,206	63,610
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,140	1,714	2,818	3,981
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	697	1,070	1,795	2,469
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.10	23.17	38.84	53.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.10	8.07	15.67	14.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	4,743
受取手形	10	6
売掛金	1 5,455	1 5,709
商品及び製品	6,389	6,426
原材料及び貯蔵品	1,390	1,403
前払費用	82	84
繰延税金資産	332	264
未収入金	1 161	1 71
未収還付法人税等	245	-
その他	1 10	1 5
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	15,512	18,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,606	2 3,487
構築物	2 567	2 583
機械及び装置	2, 3 9,012	2, 3 8,428
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	667	673
土地	2 10,173	2 10,173
リース資産	204	254
建設仮勘定	132	144
有形固定資産合計	24,373	23,753
無形固定資産		
ソフトウェア	37	22
その他	56	49
無形固定資産合計	93	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416	1,858
関係会社株式	1,531	1,507
出資金	7	7
長期前払費用	103	58
繰延税金資産	561	229
敷金及び保証金	176	188
その他	1 64	29
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,838	3,855
固定資産合計	28,305	27,681
資産合計	43,817	46,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,700	1,760
電子記録債務	-	191
買掛金	1 3,146	1 2,833
短期借入金	1 2,300	1 2,100
1年内償還予定の社債	2 600	2 500
1年内返済予定の長期借入金	2 745	2 185
リース債務	67	64
未払金	1 1,202	1 1,673
未払費用	516	573
未払法人税等	-	852
賞与引当金	185	331
役員賞与引当金	20	39
預り金	21	21
設備関係支払手形	367	757
その他	7	7
流動負債合計	10,879	11,891
固定負債		
社債	2 1,060	2 560
長期借入金	2 1,514	2 1,592
リース債務	214	225
退職給付引当金	1,716	1,421
環境対策引当金	368	351
資産除去債務	58	68
再評価に係る繰延税金負債	604	547
その他	1 431	1 440
固定負債合計	5,967	5,206
負債合計	16,847	17,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	350	383
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,294	21,133
利益剰余金合計	19,645	21,516
自己株式	258	230
株主資本合計	25,774	27,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	464
土地再評価差額金	1,102	1,159
評価・換算差額等合計	1,195	1,624
純資産合計	26,970	29,298
負債純資産合計	43,817	46,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	53,435	1	59,357
売上原価	1	47,417	1	50,041
売上総利益		6,017		9,315
販売費及び一般管理費	1, 2	5,457	1, 2	6,162
営業利益		559		3,153
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		539		323
受取賃貸料	1	125	1	115
仕入割引	1	92	1	93
環境対策引当金戻入額		-		17
雑収入	1	74	1	56
営業外収益合計		834		607
営業外費用				
支払利息	1	110	1	92
社債発行費		10		-
売上割引	1	193	1	213
賃貸設備償却		31		25
賃貸設備費用		26		29
雑損失		9		8
営業外費用合計		381		368
経常利益		1,012		3,392
特別利益				
固定資産売却益		0		0
子会社清算益		58		-
特別利益合計		59		0
特別損失				
固定資産除却損	3	106	3	126
投資有価証券評価損		-		116
特別損失合計		106		243
税引前当期純利益		964		3,149
法人税、住民税及び事業税		23		889
過年度法人税等		-		51
法人税等調整額		172		157
法人税等合計		195		1,098
当期純利益		768		2,050

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,839	547	-	547	303	19,039	19,343
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	547	-	547	303	19,039	19,343
当期変動額							
剰余金の配当					46	513	466
当期純利益						768	768
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	46	255	301
当期末残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	25,670	181	1,102	1,284	26,955
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60	25,670	181	1,102	1,284	26,955
当期変動額						
剰余金の配当		466				466
当期純利益		768				768
自己株式の取得	201	201				201
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			88	-	88	88
当期変動額合計	197	103	88	-	88	15
当期末残高	258	25,774	92	1,102	1,195	26,970

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645
会計方針の変更による 累積的影響額						147	147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,442	19,792
当期変動額							
剰余金の配当					32	359	326
当期純利益						2,050	2,050
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	32	1,691	1,723
当期末残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	258	25,774	92	1,102	1,195	26,970
会計方針の変更による 累積的影響額		147				147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	258	25,921	92	1,102	1,195	27,117
当期変動額						
剰余金の配当		326				326
当期純利益		2,050				2,050
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	30	30				30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			371	57	428	428
当期変動額合計	28	1,752	371	57	428	2,180
当期末残高	230	27,673	464	1,159	1,624	29,298

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

主として総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工具、器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置・工具、器具及び備品については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が227百万円減少し、繰越利益剰余金が147百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりますが、処理費用の見積書を新たに取得したため、当事業年度において見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	544百万円	627百万円
長期金銭債権	33 "	
短期金銭債務	3,102 "	2,929 "
長期金銭債務	8 "	8 "

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,606百万円	3,418百万円
構築物	462 "	455 "
機械及び装置	9,010 "	8,428 "
土地	9,903 "	9,949 "
計	22,983百万円	22,252百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	600百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	445 "	185 "
社債	1,060 "	560 "
長期借入金	1,014 "	829 "
計	3,120百万円	2,074百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	333百万円	333百万円

4 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東北東京鐵鋼(株)	308百万円	152百万円

5 当社は、資金調達の実行性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	4,227百万円	5,667百万円
営業取引(仕入高)	9,529 "	9,229 "
営業取引以外の取引高	189 "	177 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	2,660百万円	2,908百万円
給料	657 "	707 "
賞与引当金繰入額	72 "	131 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	39 "
減価償却費	73 "	91 "
おおよその割合		
販売費	67.1%	65.6%
一般管理費	32.9 "	34.4 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12百万円	14百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	17 "	51 "
車両運搬具	-	0 "
工具、器具及び備品	77 "	55 "
撤去費用	-	3 "
計	106百万円	126百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,531
(2)関連会社株式	
計	1,531

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,507
(2)関連会社株式	
計	1,507

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75百万円	123百万円
たな卸資産	104 "	17 "
退職給付引当金	607 "	448 "
未払役員退職金	138 "	125 "
環境対策引当金	130 "	112 "
減損損失	102 "	92 "
復興特区の税額控除	132 "	42 "
その他	101 "	184 "
繰延税金資産小計	1,392 "	1,146 "
評価性引当額	419 "	425 "
繰延税金資産合計	973 "	720 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	13 "	
資産除去債務に対応する除去費用	13 "	13 "
その他有価証券評価差額金	51 "	213 "
繰延税金負債合計	79 "	227 "
繰延税金資産(負債)の純額	894 "	493 "

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	332百万円	264百万円
固定資産 - 繰延税金資産	561 "	229 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	604百万円	547百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1 "	3.5 "
住民税均等割等	2.4 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 "	2.3 "
過年度法人税等		1.6 "
評価性引当額の増減	1.6 "	1.6 "
税務上の繰越欠損金		2.1 "
復興特区の税額控除	3.6 "	
その他	1.1 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	34.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金額が22百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は57百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社(以下「東北東京鐵鋼」という。)を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

このような変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 企業結合日

平成27年4月1日(水)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、東北東京鐵鋼においては、同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行ったものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東北東京鐵鋼は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 商号	東京鐵鋼株式会社 (存続会社)	東北東京鐵鋼株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区富士見2丁目7-2 ステージビルディング12階	青森県八戸市大字 河原木字海岸4-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文	代表取締役社長 矢作 暢敏
(4) 事業内容	小型棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売ほか	鐵鋼原材料の収集・販売、産業 廃棄物処理ほか
(5) 資本金	5,839百万円	275百万円
(6) 設立年月日	昭和14年6月23日	平成13年12月21日
(7) 発行済株式数	46,826,528株	1株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 9.37% 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) 6.94% 合同製鐵(株) 4.91% (株)三井住友銀行 4.83% 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) 4.71%	東京鐵鋼(株) 100.00%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成27年3月期(連結)	平成27年3月期(単体)
純資産	35,762百万円	3,390百万円
総資産	51,421百万円	3,931百万円
1株当たり純資産額	771.97円	3,390百万円
売上高	63,610百万円	5,878百万円
営業利益	4,285百万円	204百万円
経常利益	4,203百万円	243百万円
当期純利益	2,469百万円	164百万円
1株当たり当期純利益	53.41円	164百万円

4. 合併後の状況

存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、本合併による変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として2,989百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,606	69	14	173	3,487	8,863
構築物	567	99	1	82	583	2,082
機械及び装置	9,012	610	51	1,142	8,428	31,470
車輛運搬具	8	3	0	4	8	208
工具、器具及び備品	667	348	55	286	673	2,637
土地	10,173 (1,188)				10,173 (1,188)	
リース資産	204	107		58	254	145
建設仮勘定	132	109	97		144	
有形固定資産計	24,373	1,348	221	1,747	23,753	45,409
無形固定資産						
ソフトウェア	37	9		23	22	
その他	56	8		15	49	
無形固定資産計	93	18		39	72	

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(百万円)
機械及び装置	本社工場	70t溶鋼鍋	122
建物	本社工場	廃石綿積替保管倉庫	67
機械及び装置	八戸工場	圧延スタンドシフト	65
機械及び装置	八戸工場	冷却床駆動軸	42

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23		0	22
賞与引当金	185	331	185	331
役員賞与引当金	20	39	20	39
環境対策引当金	368		17	351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyotekko.co.jp/
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様を対象とします。 2. 優待内容 当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様に対して、クオカード2,000円分を贈呈いたします。 3. 贈呈時期 毎年6月の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月12日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(5) 臨時報告書の訂正報告書）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。